

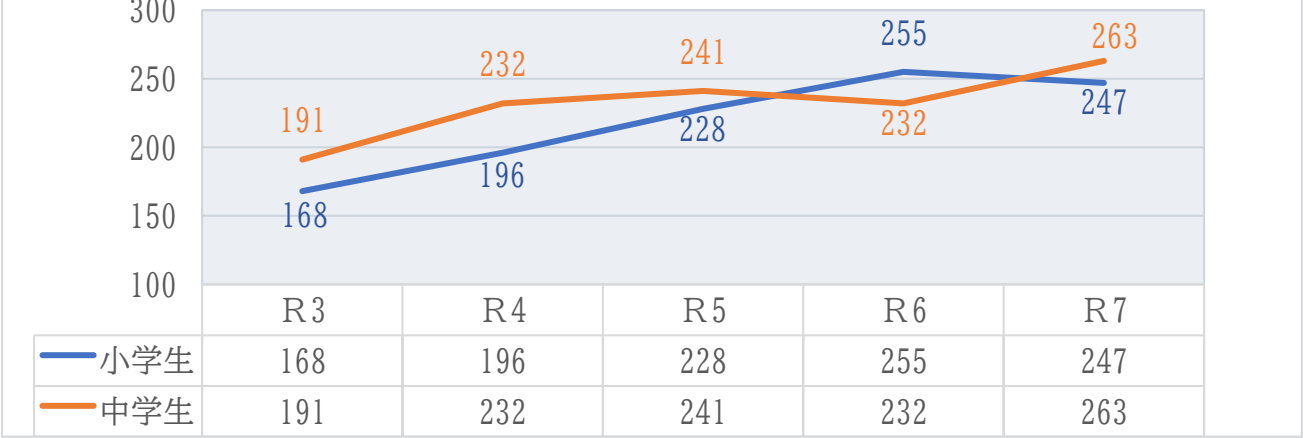
令和 7 年度不登校児童生徒の支援状況等について

1 不登校の定義

何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間 30 日以上欠席したもののうち、病気や経済的な理由によるものを除いたもの。

2 不登校の状況について（令和 8 年 3 月 3 1 日現在）

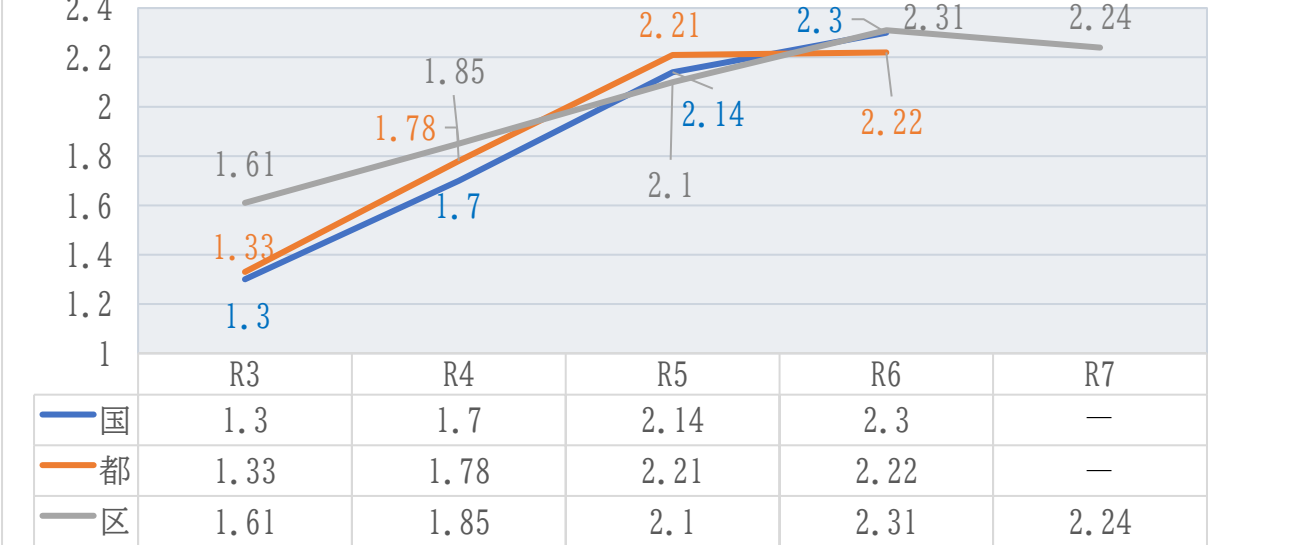
(1) 人数（人）



傾向：令和 5 年度までは小・中学生ともに増加傾向にあったが、令和 6 年度は中学生が、令和 7 年度は小学生が減少に転じた。中学生は令和 7 年度増加した。

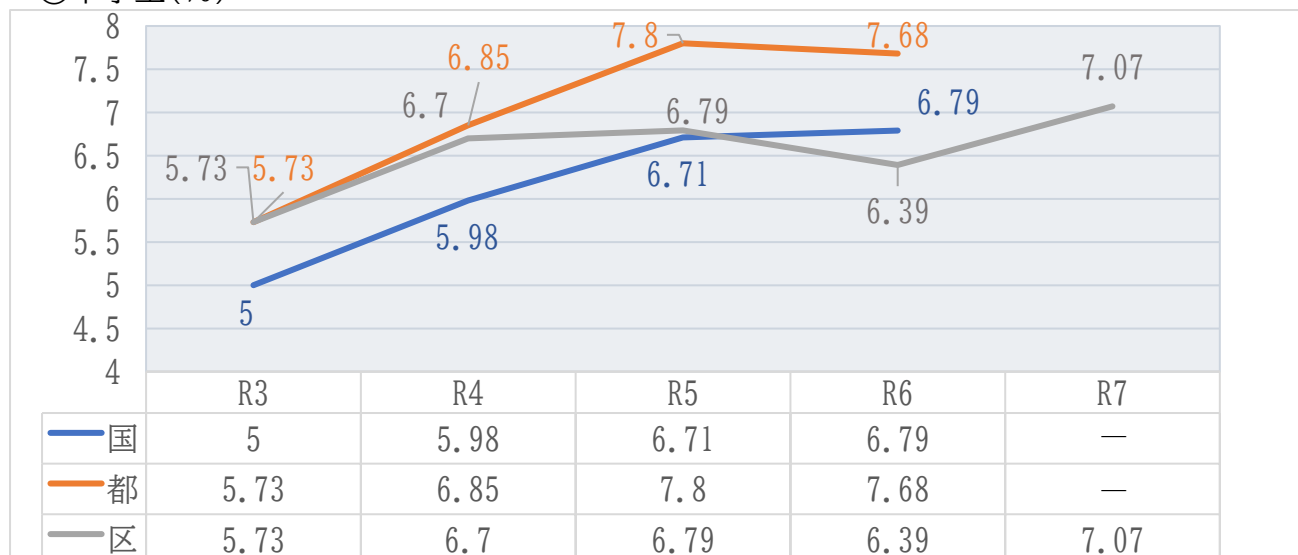
(2) 割合(%)

①小学生



傾向：令和 4 年度までは国や都よりも高い。令和 5 年度は国や都よりも低いが、令和 6 年度は国と同水準で都よりも高い。 ※令和 7 年度の国・都の割合は未公表。

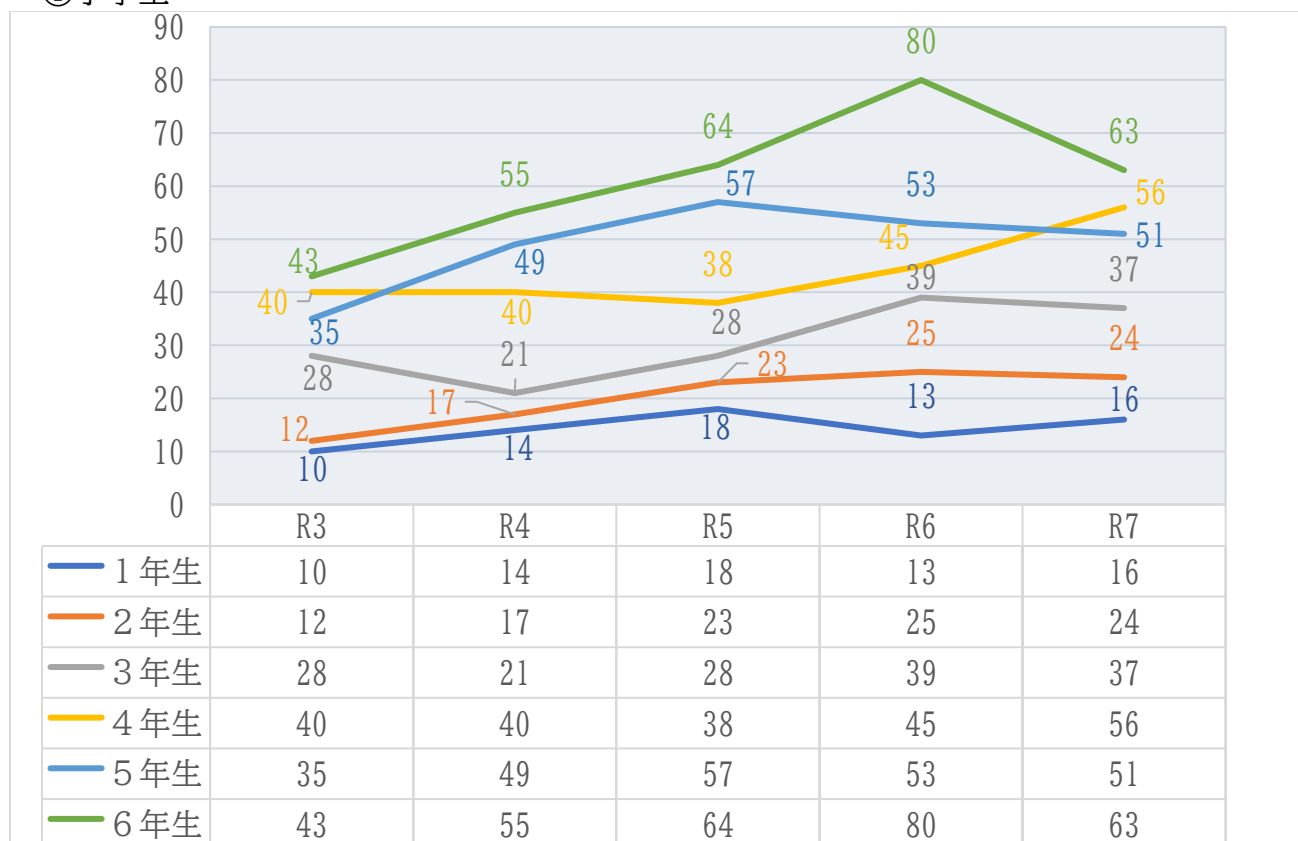
②中学生(%)



傾向：令和5年度までは国や高く、都よりも低い。令和6年度は国や都よりも低い。
※令和7年度の国・都の割合は未公表。

(3) 学年別 (人)

①小学生



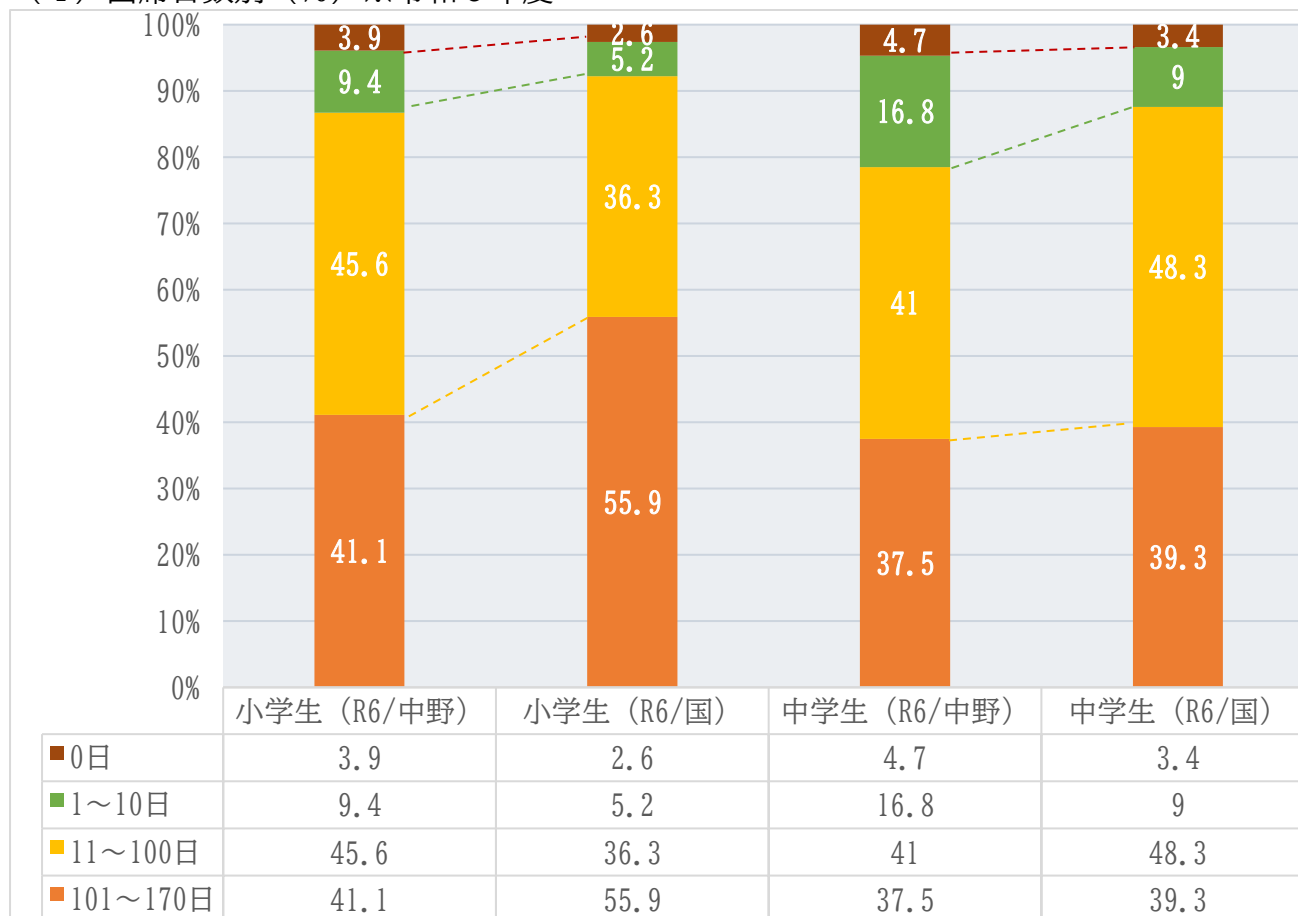
傾向：令和3年度と令和7年度を比較すると、増加の割合は高い順に①2年生が2倍②1年生が1.6倍③4・6年生が約1.5倍④5年生が1.4倍⑤3年生が1.3倍となっている。同一集団の経年変化を見ると、5年生から6年生で20人以上増加している集団がある。

②中学生（人）



傾向：令和3年度と令和7年度を比較すると、増加の割合は高い順に①1年生が約1.6倍 ②2年生が約1.4倍③3年生が1.2倍となっている。同一集団の経年変化を見ると、1年生から2年生で31人増加している年がある。

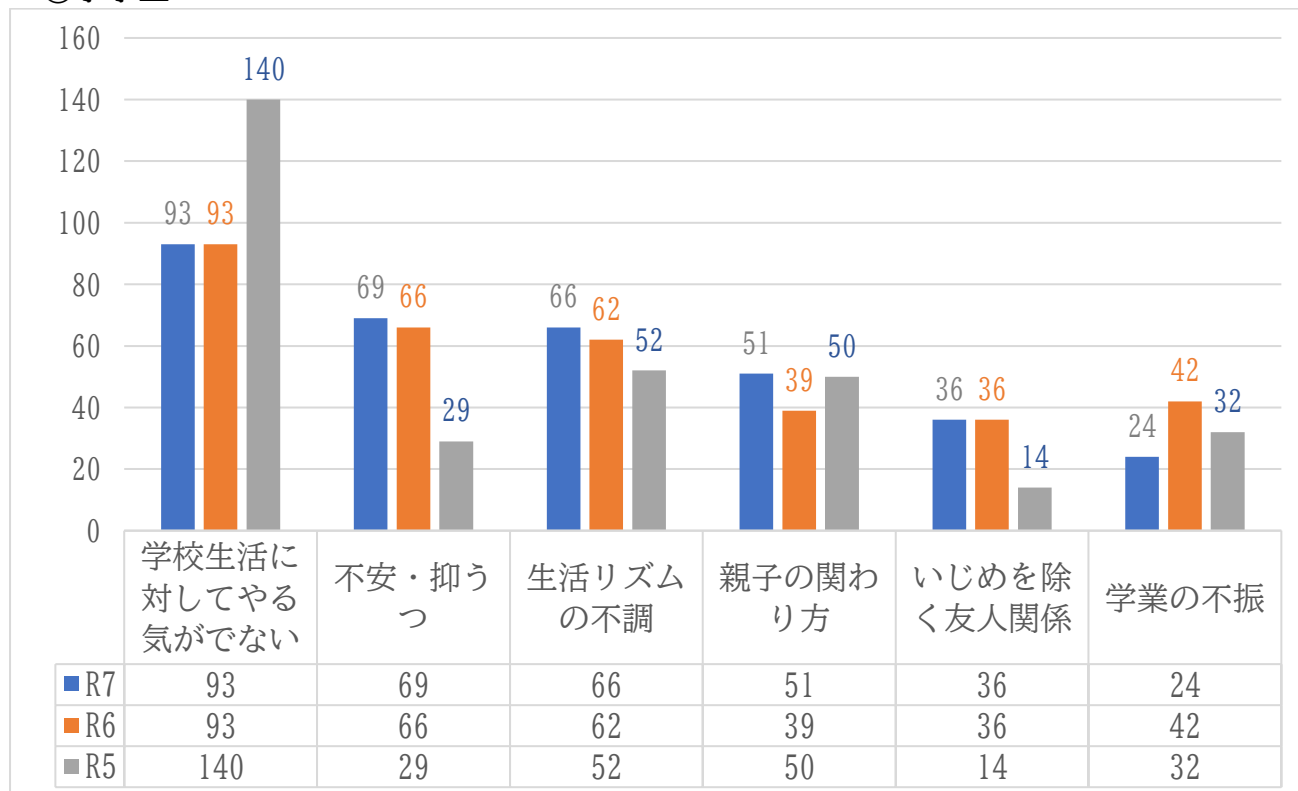
（4）出席日数別（％）※令和6年度



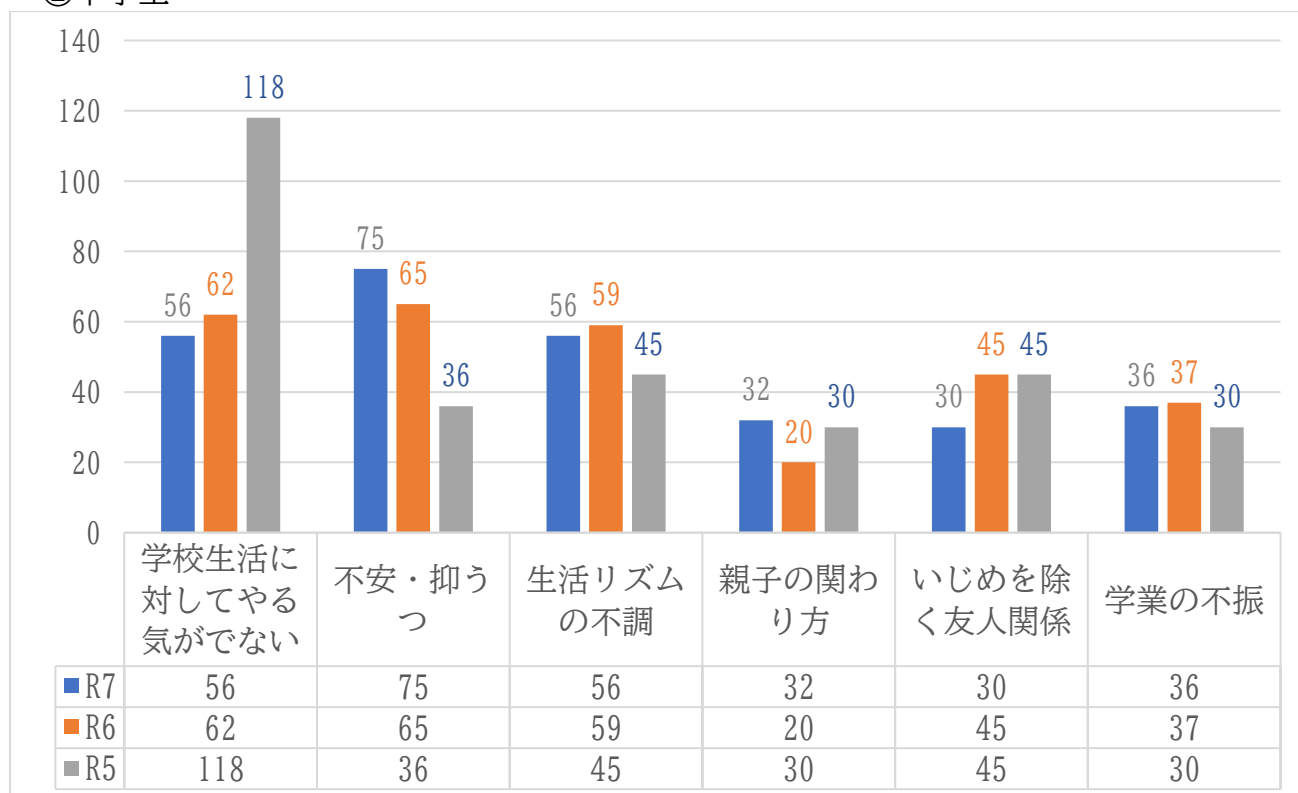
傾向：出席日数10日以内の小・中学生の割合が国よりも高くなっている。

(5) 主な要因別（人）

①小学生



②中学生



傾向：小・中学生とも令和5年度は「学校生活に対してやる気がでない」が突出して多くなっている。令和6年度以降は「やる気がでない」理由を分析したことにより減少した。

(6) 中学進学後の状況(人)

年度	【継続】 小学6年生:不登校 中学1年生:不登校	【新規】 小学6年生:登校 中学1年生:不登校	【解消】(率) 小学6年生:不登校 中学1年生:登校	合計
令和7年度	38	49	42 (52.5%)	87
令和6年度	36	27	28 (43.8%)	63
令和5年度	37	34	18 (32.7%)	71

※前年度不登校の子どもの当該年度の状況

3 不登校の支援状況について

(1) 相談・支援別(人)

① 小学生

年度	学校内で専門的な相談・支援等を受けた※1	学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた※2	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない※3	左記の専門的な相談・指導等を受けていない人数のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けた※4
令和7年度	172	168	17	17
令和6年度	174	138	41	41
令和5年度	167	97	36	31

②中学生

年度	学校内で専門的な相談・支援等を受けた※1	学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた※2	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない※3	左記の専門的な相談・指導等を受けていない人数のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けた※4
令和7年度	147	128	54	54
令和6年度	102	116	56	56
令和5年度	146	113	42	37

※1「学校内で専門的な相談・支援等を受けた」とは、養護教諭やスクールカウンセラー、校内別室のいずれかで相談・指導等を受けたことをいう。

※2「学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた」とは、教育支援室、児童相談所、病院、民間施設等で相談・指導等を受けたことをいう。

※3「学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない」とは、「学校内で専門的な相談・支援等を受けていない」かつ「学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない」ことをいう。

※4「左記の相談・指導等を受けていない人数のうち、教職員から継続的な相談・指導

を受けていた」とは、学級担任や学年主任等、当該児童生徒と一定の関わりをもつ教職員から、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該児童生徒本人への相談や指導等を行われたことをいう。

(児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)

(2) 令和7年度校内別室の利用人数(人)

① 小学校

A校	B校	C校	D校	E校	F校	G校	H校	I校	J校
7	11	7	4	3	5	1	21	9	9
K校	L校	M校	N校	O校	P校	Q校	R校	S校	T校
17	14	5	8	11	5	11	21	11	9

② 中学校

A校	B校	C校	D校	E校	F校	G校	H校	I校
23	23	14	34	34	34	30	14	36

(3) スクールカウンセラー(都・区)の相談実績(件)

年度	小学校		中学校	
	総相談件数	不登校相談件数	総相談件数	不登校相談件数
令和7年度	14,503	3,770	11,198	2,989
令和6年度	12,897	3,414	6,187	1,843
令和5年度	7,706	1,805	4,670	2,135

(4) 心の教室相談員の相談実績(件)

年度	小学校		中学校	
	総相談件数	不登校相談件数	総相談件数	不登校相談件数
令和7年度	4,592	648	1,464	42
令和6年度	3,217	596	1,942	87
令和5年度	5,914	427	1,241	167

(5) スクールソーシャルワーカーの受理実績(件)

年度	小学校		中学校	
	総受理件数	不登校主訴件数	総受理件数	不登校主訴件数
令和7年度	141	97	94	70
令和6年度	111	78	80	49
令和5年度	91	65	41	28

(6) 中野中学校N組(チャレンジクラス)の在籍人数(人)

年度	1年	2年	3年	合計
令和7年度	11	7	4	22
令和6年度	2	1	1	4

(7) フリーステップルームの登録人数(人)

①教育センター

年度	小学生	中学生	合計
令和7年度	79	61	140
令和6年度	17	36	53
令和5年度	13	58	71

②中部分室

年度	小学生	中学生	合計
令和7年度	5	19	24
令和6年度	5	8	13
令和5年度	2	9	11

(8) バーチャル・ラーニング・プラットフォームの利用人数(人)

年度	小学生	中学生	合計
令和7年度	43	31	74
令和6年度	18	35	53
令和5年度	8	8	16

(9) 学校に行きづらい児童生徒の保護者会の参加人数(人)

年度	対面参加	オンライン参加	合計
令和7年度	72	56	128
令和6年度	108	127	235
令和5年度	64	—	64

(10) フリースクール通学人数(人)

年度	小学校	中学校	合計
令和7年度	12	15	27
令和6年度	17	14	31
令和5年度	10	16	26

4 不登校生徒の進路について

(1) 種別(人)

年度	高等学校 全日制	高等学校 定時制	通信制	高等専門 学校	専修・ 専門学校	未定	合計
令和7年度	18	17	43	0	0	4	82

(2) 地域別(人)

年度	東京都内		近隣	近隣以外	未定	合計
	区内	区外				
令和7年度	21	52	3	2	4	82

※高等学校（全日・定時制）、専門学校（高等・専修）の所在地、通信制は実際に通っているサポート校の所在地

※近隣は神奈川、埼玉、千葉

（３）すこやか福祉センターにつないだ人数（人）

令和７年度	14
-------	----

５ 今後の課題について

（１）教育機会確保率の向上に向けて

上記２（４）出席日数別の人数については、国と比較して０日、１日～１０日の割合が高い。また、上記３（１）令和７年度の「学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない」児童・生徒については、今後、スクールソーシャルワーカーやオンライン等も活用して積極的・継続的にアウトリーチ型の働きかけを行い、相談・支援につなげるとともに、学ぶ機会を保障していく。

（２）長期的な不登校の解消について

上記２（６）中学進学後の状況については、小学６年生時に不登校であった児童のうち、卒業後も不登校が継続しているケースが最も多い。また、上記２（３）小学校の学年別人数については、経年の変化を見ると低学年における増加率が高い傾向が見られる。これらの状況を踏まえ、今後は早期段階における未然防止策の強化について検討していく。

（３）多様な進学先の選択について

上記４（１）不登校生徒の進路種別については、通信制への進学が一番多い。上記４（２）地域別では、東京都内で通学時間はおよそ１時間以内の学校が多い。今後、進路指導を担当する教職員が生徒一人ひとりに寄り添い、ニーズを踏まえて多様な進学先を選択できるように支援していく。